

# 岡山県内母子避難世帯を対象とする生活実態調査

— 平成24年度日本都市計画学会中国四国支部地域活動助成事業 —

## I. 調査の背景と目的

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故災害の影響による岡山県への避難者数は、中国四国・九州地方各県の中で最も多い。(2012年12月現在)

本調査の目的は、避難世帯の中でも厳しい生活状況にあると想定される幼少児童を伴う多くの「母子避難世帯」を対象に、避難時とその後の生活、行政・民間の支援、地域社会との関わり等の実態をアンケートにより把握することである。母子避難世帯が未知の土地で安心して生活を営み子供達が健やかに成育できるよう、地域社会全体で支援策の推進に取り組むことの重要性を提示する。

## II. 調査の方法

岡山県に登録されている避難世帯全て 298 世帯（母子世帯の内数は不明：H24.9）に対し、県を通してアンケート調査票を送付した。また民間支援組織のメールリストにより調査への協力を依頼した。調査票の回答は、2012年11月1日時点とした。315通を発送し、計71名の有効回答を得た。自由で多様な意見を採取するために、調査票の各設問には記述欄を設けた。

## III. 調査の結果

### 1. 避難時の状況

#### 1) 前居住地

避難前の住所は、福島県 16 人 (23%)、関東圏 50 人 (70%) であった。(図1)

住居は、持家は 34 人 (48%)、貸家 26 人 (36%)、その他 11 人 (16%) であった。

#### 2) 避難前の家族構成

夫婦 58 人 (82%)、単身 10 人 (14%) であった。前居住地における就業者は 30 人 (42%) で、内 9 人 (13%) は正規雇用者、無職は 36 人 (50%) であった。

#### 3) 避難前に知りたかった情報

避難前に知りたかった情報（複数選択可, 上位 3 つ）は、支援制度、学校・保育施設が共に 35 件、空き家情報、原発・放射能・がれきが共に 19 件、避難者受入れ状況が 18 件であった。(図2)

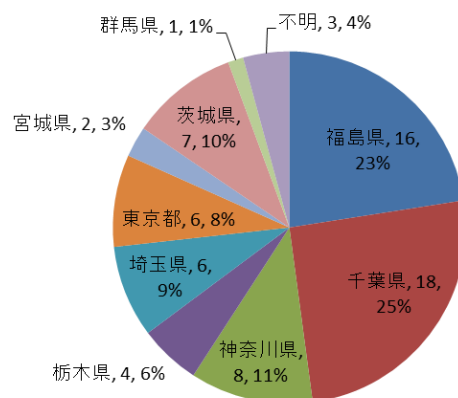


図1 前居住地の内訳

情報を知り得た手段は、インターネットが 52 件、SNS、友人・知人が共に 16 件であった。

#### 4) 避難時の相談先

行政機関の避難者受入れの対応については、罹災証明を持つ避難者（19 人、27%）は行政の対応を評価している一方で、罹災証明を持たない者、自主避難者（48 人、67%）は概して不満を持っていた。

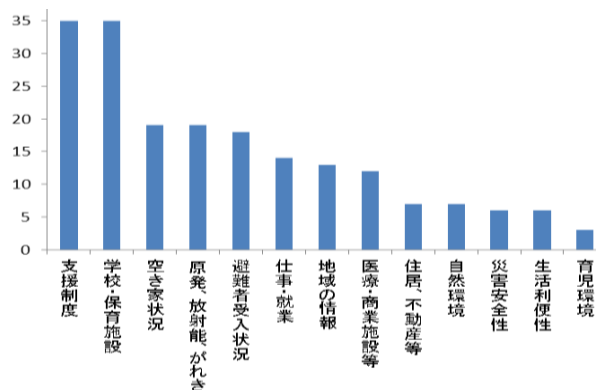


図 2 避難前に知りたかった情報

職員の避難者に対する認識や態度にも苦情が見られた。民間支援組織は、早くから被災者受け入れ支援活動を始め、罹災証明の有無に関わらず等しく対応していた。メールリストをつくり、情報発信や交流、支援活動を行った。このような支援活動により避難ができたとの声も見られた。

## 2. 放射能の影響

前住地での放射能の影響と思われる具体的な身体的症状や自然現象の変異については、具体的な記述が多数あった。(84)

子供が鼻血を頻繁に出す・咽喉の痛み・咳(31)、皮膚の異常(9)、甲状腺・血液検査の悪化(9)、体調不良(7)、下痢(4)、突然死(2)、ストレス(5)複合症状(17)などの様々な症状が訴えられており、症状は長く続く事例が多い。また、植物が急に巨大化するなどの驚くような現象も報告されていた。

## 3. 岡山への避難

### 1) 現在の住居を選択した理由

岡山を避難先を選んだ理由（複数選択可）は、地震など自然災害が少ない 55 件（77%）、放射能の影響が少ない 46 件（65%）、原発から離れている 41 件（58%）、東北・関東から交通の便が良い 25 件（35%）が上位に挙げられていた。(図 3)

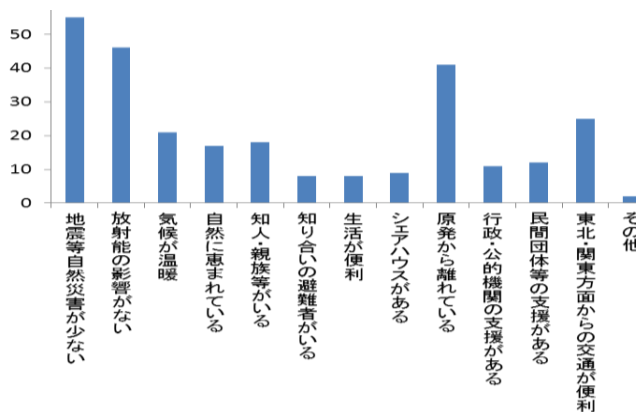


図 3 現在の住居を選択した理由

現住居を選んだ物理的条件（複数選択可）は、家賃が安い 24 人（34%）、商業等施設が近くて便利 18 人（25%）、自然環境 11 人（15%）、近くに知人がいる 12 人（17%）の順であった。目立たない出入りの多い住居地・住宅を選んだ理由に、転校生のいじめや母子世帯の問題を懸念して、母子避難世帯を周囲に悟られないようにするためとした例が 2 件あった。

## 2) 避難前の下見

岡山へ避難・移住前に下見に訪れ一時滞在した人は 29 人 (41%)、一時滞在していない人は 39 人 (55%) であった。下見を 2, 3 回行った人も 11 人いた。一時滞在先は、ホテル 15 人、シェアハウス 6 人、ウィークリーマンション、知人宅各 4 人などであった。

一時滞先に要した総費用は、5~10 万円 12 人 (17%)、10~20 万円 20 人 (28%)、30 万円以上 8 人 (11%) であり、多額の費用を要していた。

## 3) 岡山へ避難する前の避難地

前に避難した居住地から岡山へ転居した理由は、賃貸主を含め地域全体が母子避難者に対して無理解である、地域全体が閉鎖的で新しい人を受け入れにくい地域である、人間関係のトラブルに疲れ切ってしまったなどが挙げられていた。岡山の避難者に同様な記述が見られたことは注視すべきである。

## 4. 現在の生活

### 1) 現在の居住地・住宅

居住地は、岡山市 30 人 (42%)、総社市 9 人 (13%)、倉敷市、和気町共に 7 人 (10%)、高梁市 4 人 (6%) などであった。

住宅は、公的住宅 15 人 (21%)、民間住宅 34 人 (48%)、不明 22 人 (31%) であった。

### 2) 同居家族

現在の同居家族は、乳幼児のみ 24 人 (34%)、小学生を含む 32 人 (45%) であった。小学生以下の幼少児童の同居家族は全体の 79% を占めた。

母親の年齢は、20 歳代 8 人 (11%)、30 歳代 35 人 (49%)、40 歳代 22 人 (31%) であった。

### 3) 避難の時期

避難の時期は、平成 23 年 9 月までに累計 38 人 (54%)、平成 24 年 3 月までに累計 59 人 (83%) が避難していた。その後の避難者数は漸減していた。

### 4) 生活費

現在の月当たり生活費は、10 万円未満 23 人 (32%)、~15 万円未満 22 人 (31%)、~20 万円未満 13 人 (18%) であり、20 万円未満の世帯が全体の 81% を占めた。

(図 4) 収入源 (複数回答) は、夫の給与が 48 人、自身の給与が 25 人の他、貯金が 24 人であった。

二重生活、ローン返済、夫の岡山への交通費、正規の保育料等々で生活が苦しく、働けない、働いても子供を預けると収入が保育料で相殺されるなどで、多くの母子避難世帯が経済的に厳しい生活状況にある。実質的に家計を軽減するための様々な支援を求める声が多く (29) 寄せられていた。

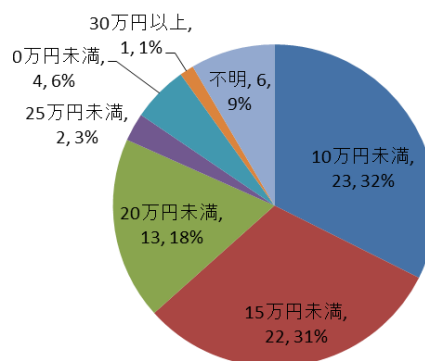


図 4 生活費

## 5. 子育て

### 1) 社会生活・家庭生活

本調査では、子供に関する思いや悩み、行政等への意見・要望が最も多く顕著であった。社会生活の中で母子避難世帯に対する周囲の偏見や無理解が母親の心を痛めている(6件)。父親や祖父母と離れて暮らす子供の心の状態を心配している(5)が、母親自身も今の生活に常に不安や悩みを抱えているため(4)に、母親が相談できる場を身近に求める(3)他、情緒不安定の子供のカウンセラーや、父親、祖父母代わりに接することができる機会を求める声もあった。

社会生活や家庭生活の心配ごとについては(複数回答)、子供を同世代の子供と遊ばせたい(54)、教育・保育にかかる経済的負担が大変(44)、子育てへの支援が欲しい(39)、子供の教育が心配(38)、社会環境や家庭環境が変わり、子供の心や成長への影響が心配(34)と続いた。(図5)

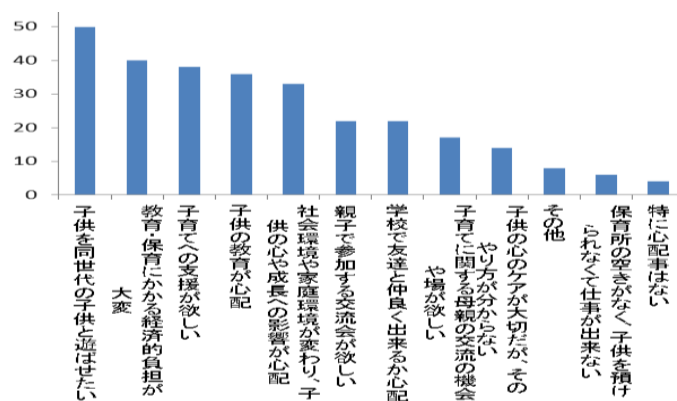


図5 社会生活や家庭生活の心配ごと

### 2) 教育

学校の教育内容・レベル、制服、給食の安全、学童保育などに関する厳しい意見や要望があった(10)。なかには、避難当初、学校以外に相談する所が分からず相談したところ、担任から「前住地へ帰れ」と子供が言われたという論外な記述があった。

### 3) 保育

保育に関する要望は最も多い事項であった。母親に働きたい気持ちがあっても、保育園の空き、保育料、一時預かり、病児保育などに問題があって働けない(9)ことや、母親の体調不良時の預け先がない(7)ことが挙げられていた。保育料の減免・無料化、延長保育などに対する支援(15)、二重生活者に対する母子家庭に準ずる実質的支援などが望まれていた。

### 4) 保健・被ばく医療

子供達の将来的な健やかな成長を守るために、保健・被ばく医療体制の確立、助成、カウンセリング(放射能検査、精神的ケア)の整備が望まれていた。

## 5. 避難者への支援

避難者への支援については、子育て支援、教育、生活支援、就業支援、交流、情報、近隣との付き合い、住宅支援に関して数多くの意見・要望が出されていた。

純粹に人を助けたいという気持ちでない場合や、民間支援者に不誠意な者がいるとの指摘もあった。

避難者の声をいくつか紹介する。

- ①. 母子のみが苦しみ、生活するのはおかしいと思います。どうか支援をお願いします。まず住宅と保育所だと思います。
- ②. せめて移住1年目だけ、せめて就業1年目だけでも、小さな子供がいる母子には、保育料を減免してあげて下さい。子供の病気で働けなくなることも多く、夫婦同一生計で保育料を算出されると辛いものがあります。
- ③. 避難者にゴミ袋を配る等の支援をお願いします。地域の人々の理解を得るためには、行政からの働きかけも大きな影響があります。「受け入れます」という姿勢で空き家の提供の拡大や、地域への働き掛けを是非して頂きたいです。
- ④. 岡山の方々のおかげで避難ができて、子供の本来の姿を見ることができ本当に感謝しています。思いっきり息を吸い込むことができるのは幸せですね。まだ汚染は終わっていないので、これからも息の長い支援をお願いします。

## 6. 近隣・地域コミュニティとの関係

### 1) 近隣付き合い

近隣付き合いについては（複数回答）、子供を通して地域とのつながりがある(49)、地域住民と付き合いや交流がある(43)が多く、次いで、地域コミュニティの生活に馴染んでいる(30)、地域の人たちが子供たちを見守ってくれていて安心と思う(31)が多かった。

一方、地域の方は母子避難世帯の生活を理解していると思う(12人)、地域の一員として帰属感を感じる(11)と回答する人は少なかった。

### 2) 避難者の疎外感

地域住民が、原発・放射能汚染や食品問題に関心が薄く、また母子避難者に無理解な人がいるとの声は多く見られる。このため母子避難や放射能を話題にすることを避ける避難者も多く、疎外感を覚えて身を隠すように暮らしているとの声があった。

### 3) 地域活動不参加の理由

地域活動に参加していない人は、今の生活や心に余裕がない(11)、その時間に子供の面倒を見られない(3)、付き合いの負担が大きい、不審者に不安があるなどを理由としていた。

## 7. 交流会・サロン

### 1) 交流会・サロンへの参加

交流会、サロンの有無は、61人(86%)が有ると答えていた。毎回参加と、ときどき参加している人を合わせると45人(64%)、参加していない人は18人(25%)であった。参加者の内、交流会・サロンが是非必要、必要と思うと答えた人を合わせると39人(87%)であった。

### 2) 参加する目的

参加目的が、自身の気持ちが安らぐは28人(62%)、友人・知人と会うは27人(60%)

が、当てはまると、やや当てはまるを含めると 80%を超えた。次いで、避難者支援、被災地や原発事故、避難・保養、子育て、生活・仕事に関する情報交換に当てはまると答えたのは 47～58%であった。

交流会やサロンが、心の支え・安心を与えてくれる場であり (9)、交流会のおかげで救われたという声があった。

#### IV. まとめ

避難者の 70%は関東圏から移住していた。前住地において放射能の影響と思われる身体的症状の変化や植物の異変の報告が驚くほど数多く挙がっていた。

母子避難世帯は、小学生以下の子供が同居する世帯が 79%を占めた。母子避難や放射能に関する周囲の無関心・無理解に疎外感を覚え、地域に馴染めない母親も見られる。二重生活による経済的負担、今後の生活に不安や悩みを背負う日々生活の営みから、経済的な生活支援の他、母親自身や子供について相談でき安心できる居場所を求めている。住宅に関する支援を求める声は切実である。交流会・サロンの存在が心の支えとなっている人も多い。

この調査の中で多くの様々な意見や要望が出されたことは、行政機関や民間支援組織による現在の支援活動を更に深耕して求められている証である。個々其々の事情を持つ避難者に対して、自立を支援し子供達の健やかな成育のために、公民が連携・協働した一体的な支援制度・体制の構築が求められる。

避難者は同じ仲間のコミュニティを求める一方で、早く地域に馴染んで自立した生活を送りたいという思いもあり、地域全体で避難者を支援し地元で溶け込む仕組みづくりも必要である。

#### V. 結言

今次の大震災・原発事故の影響を受けた被災者、避難者に対して、一人ひとりの誰もが自らできることから支援していかなければならない。本調査によって避難者の中でも最も弱い立場にある母子避難世帯の実態が些かでも明らかになり、今後の支援策の実施に寄与できれば幸いである。

最後になりましたが、調査の回答にご協力いただいた避難者の方々、アンケート票の作成、配布にご協力いただいた避難者有志、避難者支援組織の皆様方、並びに岡山県に対して紙上をお借りしてお礼申し上げます。

平成 25 年 2 月 10 日

緒方 清隆(岡山理科大学建築学科 教授)

ogata@archi.ouc.ac.jp

松下 大輔(岡山理科大学建築学科 准教授)

matsushita@archi.ous.ac.jp